

まえがき

本書は、平成15年度および16年度にアジア経済研究所で実施された「ミャンマー市場経済化の課題と展望：軍政15年を振り返って」研究会の成果である。東南アジアの（旧）社会主義圏で、市場経済への移行過程にある四つの国（CLMV：カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）を重点的にとりあげる、そういう大きなプロジェクトの一環として、当研究会は組織された。

ミャンマーが1988年に市場経済化への道を歩みはじめてから、現時点でちょうど17年になる。1990年の総選挙の結果の棚上げと「暫定」政権の成立以降から数えても、15年の歳月が経過したことになる。本書は、この間にミャンマーがたどった経済発展過程を振り返り、その構造と変容を明らかにし、その背景にある政策論理を解き明かそうとするものである。

CLMVは、長らく閉鎖的な社会主義的体制に置かれていたため、また現在に至るもさまざまな規制や制約が多いため、その実態はヴェールに包まれ、研究も相対的に遅れている。なかでもミャンマーは、いまだに閉鎖性のもっとも強い国のひとつであり、その政治・経済・社会の正確な実態認識に達するのは、なかなか難しい状況といわざるをえない。とりわけ、1997/98年度以降、ミャンマー政府によるマクロ経済統計の公刊が滞るようになり、政治的な閉塞状況の解決の見通しが立たないなかで、いよいよその不透明感が増しているといつてよい。

そのようななか、平成13～14年度には、国際協力機構（JICA）の「ミャンマー国経済構造調整支援調査」プロジェクトが実施された。本書の執筆者の多くはこのプロジェクトに関わり、そのなかで多くの資料を得、独自の調査を行い、また討議のなかから多くの事柄を学ぶことができた。プロジェクトに関わった多くの関係者、とくに日本側総括の尾高煌之助先生（法政大学教

授)には厚く感謝申し上げたい。

さらに研究会の成果をこのようにまとめる過程では、斎藤照子氏(東京外国語大学)と高橋昭雄氏(東京大学東洋文化研究所)には多くの貴重なご意見をいただき、また根本敬氏(東京外国語大学)にはミャンマー政治についての報告を通じてご教示いただいた。またアジア経済研究所の多くの方々にはオブザーバーとして参加していただき、研究会での議論の深化に貢献していただいた。この場を借りて感謝申し上げたい。

2005年9月

藤田 幸一